

使用済燃料貯蔵対策への 対応状況について (概要)

2017年10月24日
電気事業連合会

使用済燃料対策推進計画に対する取り組み状況

○使用済燃料対策方針に対する取り組み

➤ 各社「共通」の取り組み

- ✓ 日本原燃に対する原子力規制委員会からの報告徴収命令及び保安規定違反との指摘を受けた事項への対応に関して、日本原燃の対策の検討結果の妥当性や実効性について電力の経験を踏まえた助言を行う等の協力、支援。

➤ 各社の取り組み

- ✓ 2016年12月、四国電力が敷地内乾式貯蔵施設設置に係る検討を表明。

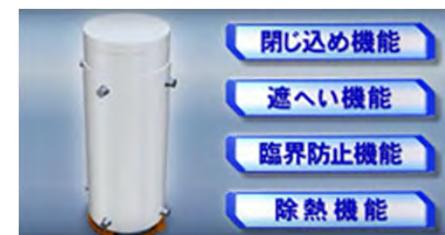
○事業者全体の取組状況

➤ 使用済燃料の乾式貯蔵を促すための技術検討

- ✓ キャスクの基本的安全機能の確保を前提に、耐震設計の合理化を可能とするための技術基準の整理及び活用を検討

➤ 使用済燃料貯蔵能力拡大にかかる理解活動の強化に向けた検討

- ✓ 電気事業連合会の広報活動の強化
(使用済燃料貯蔵対策の取り組みに
係る動画コンテンツの制作)



(例)
キャスクの
安全確保と運用
(5分34秒)

HPアドレス: <https://www.youtube.com/user/fepcchannel>

使用済燃料対策方針の取り組み状況

	2017年	2018年	2019年	2020年頃
東京電力HD 日本原電 (リサイクル燃料備蓄センター) (3,000トン)		2018年後半に事業開始予定 適合性審査や対策工事等を実施		
中部電力 (400トン) 平成27年1月申請時の貯蔵容量		乾式貯蔵施設の施設設計の見直し検討中	敷地内乾式貯蔵施設に係る審査・工事等	事業者全体として 2020年頃に 4,000トン程度の 使用済燃料貯蔵 対策を目指す
九州電力 (480トン) 平成22年2月申請時の貯蔵容量		新規制基準 対応を検討中	玄海原子力発電所3号機のリラッキングに係る 審査・工事等	
日本原電 (70トン)		既設の敷地内乾式貯蔵施設の活用（乾式キャスクの設置）に係る 使用前検査・製造等		使用済燃料対策 推進計画
関西電力 (2,000トン)		福井県外における中間貯蔵について、 共同・連携を含むあらゆる可能性の検討及び対応		2020年頃 計画地点確定

注) () 内の数値において、九州電力、日本原電においては現有施設における増容量分となる。

※四国電力の取組：敷地内乾式貯蔵施設の具体的な計画について検討を進めており、今年度内を目途に詳細をとりまとめる予定

中部電力の取り組み状況について



使用済燃料乾式貯蔵施設の状況について

【経緯】

- 2008年に建設計画を公表しました乾式貯蔵施設につきましては、2015年1月26日設置変更許可申請を行い、安全審査を受けております。
- 2016年7月27日の原子力規制委員会と当社社長との意見交換の場で、原子力規制委員会より、貯蔵建屋や耐震要求(Ss)を不要とする場合の施設について議論したい旨の発言がありました。
- 原子力規制委員会は、「使用済燃料輸送・貯蔵兼用キャスク貯蔵に関する検討チーム」による3回の会合を実施し、規制要求の考え方がとりまとめられ、10月11日の「平成29年度第43回原子力規制委員会」に諮られました。
- 今後、この規制要求の考え方に基づき、具体的な規制や審査ガイドが策定される見込みです。

【今後の対応】

当社は、規制基準の動向を勘案しながら、使用済燃料乾式貯蔵施設の設計見直しについて引き続き検討いたします。

	現状設計 〔原子炉設置変更許可 申請ベース〕
貯蔵方式	乾式貯蔵方式
貯蔵容量	約400トン・ウラン規模 (燃料集合体で約2,200体)
施設概要	貯蔵建屋(半地下式) (東西)約51m×(南北)約54m ×(地上高さ)約13m
建設工期	3年程度

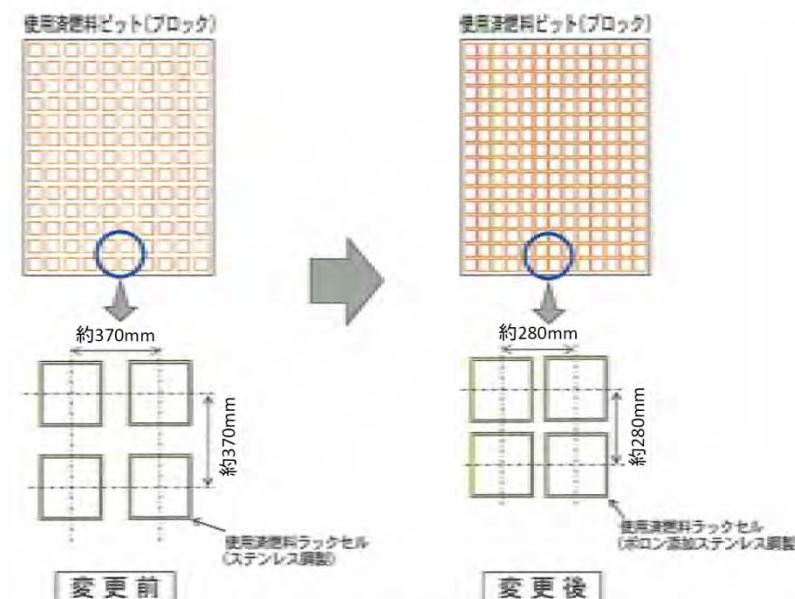
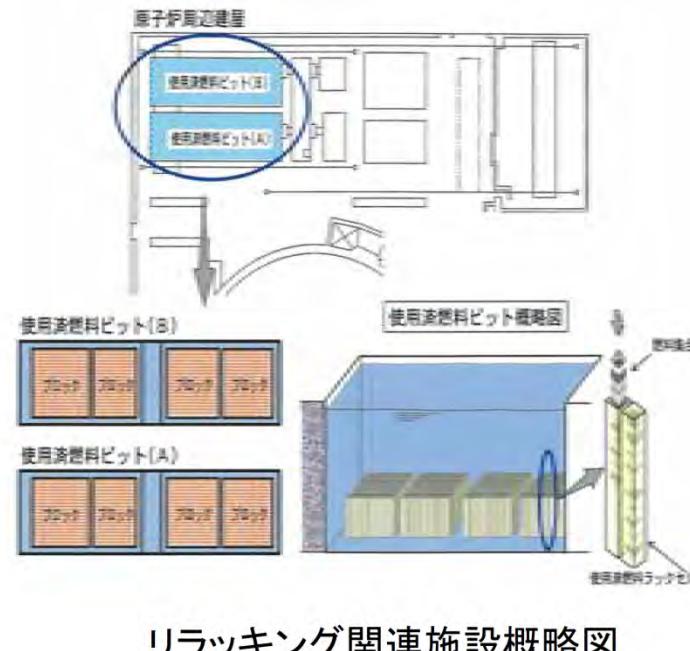


九州電力の取り組み状況について

九州電力(株) 玄海3号機 リラッキング工事

玄海3号リラッキング工事の概要(平成22年2月申請)

- ・3号機使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力を増強(1050体⇒2084体)
- ・3号機使用済燃料貯蔵設備を1,2,3,4号共用化

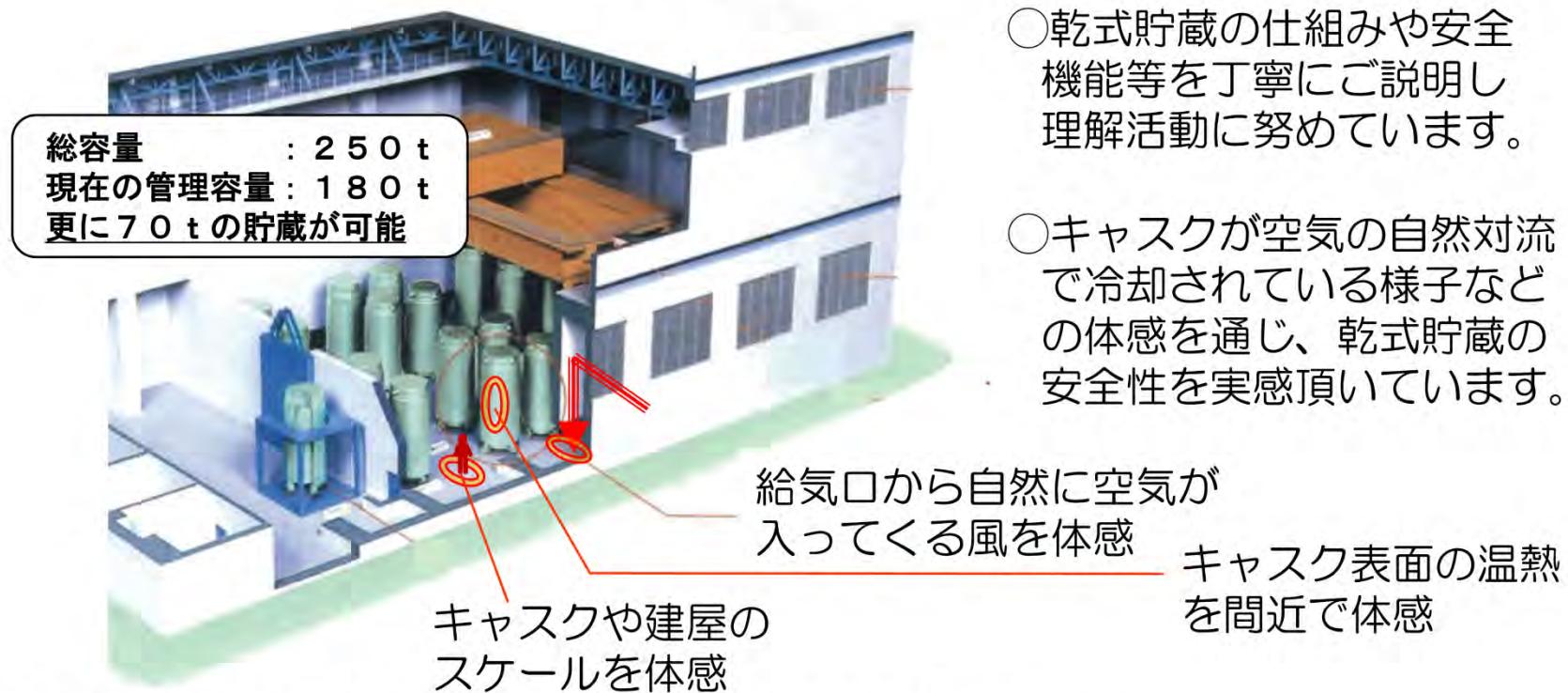


現在、新規制基準対応を検討中

日本原子力発電の取り組み状況について

東海第二発電所 使用済燃料乾式貯蔵設備の視察対応について

- ご視察：年間100件以上、1500人以上
(2015年11月～2017年9月末現在 のべ290回)



リサイクル燃料貯蔵の中間貯蔵事業への支援について

- リサイクル燃料貯蔵の新規制基準適合性審査の状況を把握して支援
- 貯蔵容器メーカーの型式証明・型式指定審査にあたり、技術協力

使用済燃料対策方針の取り組み状況(再掲)

	2017年	2018年	2019年	2020年頃
東京電力HD 日本原電 (リサイクル燃料備蓄センター) (3,000トン)		2018年後半に事業開始予定 適合性審査や対策工事等を実施		
中部電力 (400トン) 平成27年1月申請時の貯蔵容量		乾式貯蔵施設の施設設計の見直し検討中	敷地内乾式貯蔵施設に係る審査・工事等	事業者全体として 2020年頃に 4,000トン程度の 使用済燃料貯蔵 対策を目指す
九州電力 (480トン) 平成22年2月申請時の貯蔵容量		新規制基準 対応を検討中	玄海原子力発電所3号機のリラッキングに係る 審査・工事等	
日本原電 (70トン)		既設の敷地内乾式貯蔵施設の活用(乾式キャスクの設置)に係る 使用前検査・製造等		使用済燃料対策 推進計画
関西電力 (2,000トン)		福井県外における中間貯蔵について、 共同・連携を含むあらゆる可能性の検討及び対応		2020年頃 計画地点確定

注) () 内の数値において、九州電力、日本原電においては現有施設における増容量分となる。

※四国電力の取組：敷地内乾式貯蔵施設の具体的な計画について検討を進めており、今年度内を目途に詳細をとりまとめる予定